別表六（二十四）付表二　特定新規基準雇用者割合及び特定非新規基準雇用者割合の計算に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

基準雇用者数の計算に関する明細				
	当期の終了の日における雇用者の数	当期の開始の日の前日における雇用者の数	(2)のうち当期の終了の日において高年齢雇用者に該当する者の数	基準雇用者数 (1)－((2)－(3))
	1	2	3	4
法人全体	人	人	人	人

特定新規基準雇用者割合及び特定非新規基準雇用者割合の計算		
基準雇用者合計数 (別表十八(三)「4の計」)	5	人
特定新規雇用者基礎合計数 (別表十八(三)「5の計」)	6	
移転型特定新規雇用者基礎合計数 (別表十八(三)「6の計」)	7	
特定非新規雇用者基礎合計数 (別表十八(三)「7の計」)	8	
移転型特定非新規雇用者基礎合計数 (別表十八(三)「8の計」)	9	
特定新規基準雇用者割合 $\frac{(5)}{(6)}$ ((5)≦０又は(6)＝０の場合は０) (１を超える場合は１)	10	
移転型特定新規基準雇用者割合 $\frac{(5)}{(7)}$ ((5)≦０又は(7)＝０の場合は０) (１を超える場合は１)	11	
特定非新規基準雇用者割合 $\frac{(5)-(6)}{(8)}$ (((5)－(6))＜０又は(8)＝０の場合は０) (１を超える場合は１)	12	
移転型特定非新規基準雇用者割合 $\frac{(5)-(6)}{(9)}$ (((5)－(6))＜０又は(9)＝０の場合は０) (１を超える場合は１)	13	

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）